

2023年3月度定例理事会 承認

2023(令和5)年度

事業計画書

2023年4月1日から
2024年3月31日まで

公益社団法人 日本ラクロス協会



【環境認識】

2022年度は、米英を皮切りに、ポストコロナの経済活動再開が始まり、日本でも徐々に正常化への回復基調をたどる一年となりました。米国での世界陸上、カタールでのサッカーワールドカップ等のグローバルなメガスポーツイベントが開催され、国内でも、ほぼ全てのプロアマスポーツリーグが再開しました。一方で、観客動員、スポーツ協賛等は、以前として厳しい環境下にあり、国内のNGB(National Governing Body)が財務的にリストラチャリングする傾向もみられました。学生スポーツも、部員数・チーム数の減少傾向が見受けられます。

世界のラクロスは、6月の米国女子世界選手権(フル代表)、7月の米国男女ワールドゲームズ(6人制)、8月のアイルランド男子U21世界選手権、欧州・アジアの大陸予選の開催等、3年間凍結されていた国際大会が集中して開催され、日本代表・審判団は、強豪国の一角として、着実な成果を残すことができました。これは、“Bravely Forward”と名付け、推し進めた施策により、コロナ禍でも、メンバー一人一人が安全対策に留意しながら、自主的に創意工夫しコミュニティ活動を継続してきた結果です。また、国内では、地区リーグ戦、大学・クラブ選手権、全日本選手権、そして初開催となった学生新人選手権(あかつきカップ)を、無事開催することができました。一方で、学生主体の大会運営においては、2020年以降の対面コミュニケーション機会減少によるノウハウ消失等の課題も見られました。

当会運営の基盤である大学1年生の入部者数は、2020年に大きく減少後、2021年以降は反転基調ではありますが、2023年初春からの新歓活動をサポートする全国施策が鍵となります。ジュニアラクロス普及の機会は、関東を中心に増え、その活動を加速化させるタイミングと認識しています。2022年8月に内閣府から公益法人としての認定を受け、寄付、助成金、協賛による収入基盤を多様化することを本格的にスタートします。

【基本方針】

①「大会運営を分かっている人」が、コロナ禍で一度止まってしまった歯車を回しなおす。

大会を中心とした各種事業、研修、制作物などの「人とエネルギーが動く現場」を増やすことに注力します。オンラインの利便性は活用しつつ、選手・運営(特に学生)の対面コミュニケーション機会を増やしていきます。また、定着したLIVE配信と同時に、会場での観戦の価値を認識し、観客動員増に取り組みます。ボランティアが活躍する現場を意識的に創り、新しい仲間を巻き込みながら、コミットメントを高めていきます。ラクロス特有の文化をコミュニティに再度伝えていきます。

② 長期的成長のためのインフラ・仕組み作り

[競技人口の増加] 大学生の新人獲得を最重要事業と位置づけます。小学生世代(ジュニア)および中高生世代へのアプローチ方針についても検討します。

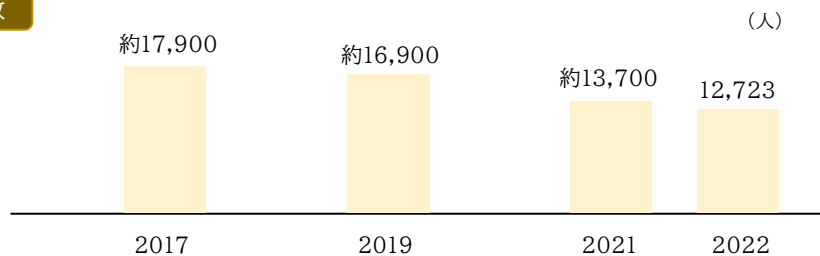
[指導者資格制度の再整備] 競技・チームマネジメント両面で指導者の質/量の向上にむけ、資格制度の再整備に取り組みます。

[日本代表レガシープラン構築] これまで日本代表活動には多くの予算が充てられてきたにも関わらず、その活動結果が単年度に終始しており、日本ラクロス自体への還元が希薄でした。コロナ禍で休止していた全国強化活動の再活性、ファンマーケティング/ブランディングの強化、協賛獲得に繋がるよう、「日本代表レガシープラン」を構築していきます。

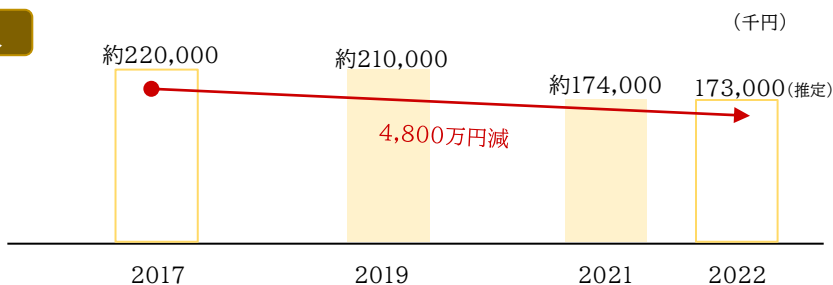
[ラクロスコミュニティへのアクセスの拡充] 一足飛びにメジャースポーツを目指すのではなく、「10万人のラクロスコミュニティとその周囲」に集中し、まずはそのコミュニティから、競技会員・賛助会員の獲得 / 人材の発掘 / ファンの拡大を目指します。

【参考：当会概況】

競技会員数

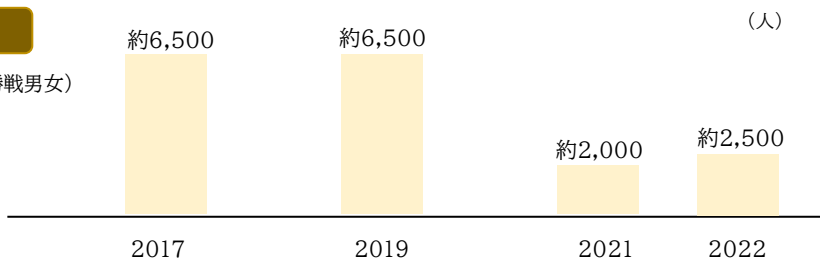


会費収入



観客動員

(大学選手権決勝戦男女)



競技会員数は2017年の17,900人をピークに減少。特に、直近3年間はコロナ禍により大幅減。ピーク時より約5,000人少ない状況です。

会費収入は2017年の約2億2,000万円に対して、上記の会員数減により、2022年度は約4,800万円減となる1億7,300万円での着地見込みです。

一方、経費については、過去4年間で、①傷害保険の廃止 ②全国事務所の撤退 ③会員管理システムのオンライン化(会員証廃止) ④コロナ禍による各種経費圧縮 等の効率化を通じて抑制してきました。また、⑤協賛金/JLF/助成金等の追加収入増を勘案し、2022年度は▲2,000万円の赤字予算を計画しています。

大学戦選手権決勝戦の観客動員数は、2019年まで毎年約6,500人で推移。2022年度は2,500人まで回復するも、戻りは鈍いです。

【主要事業計画①】

事業	目的	概要	事業番号
審判	質の高い試合増加に寄与するための審判資格のクオリティー維持発展	1級審判員の継続的輩出に向けた若手審判員の育成に取り組みます。従来の育成プログラムに加え、競技性の向上に合わせた判断基準と、ゲームマネジメントを理解する審判員を増やすための教育プログラムの検討や、審判員の評価プログラム見直し等を新たに実施します。またジュニアラクロスやSIXES(6人制)など幅広い年代と競技性に対応する育成プログラムの検討に取り組みます。	(1) (3)
指導者	指導者資格のクオリティー向上と資格取得者による指導者指導の展開	各チームへの指導者配置が一定ラインまで達し、これまで上位級であったA級が基本となった為、指導者の質の更なる向上にむけ、制度全般を整備し、競技レベルの向上や競技人口の増加に繋げていきます。最上位級であるS級の見直しを行い、主にコーチデベロッパーとして指導者指導を意図したものとします。	(2) (4)
選手育成	対面コミュニケーションの活性化	主将合宿・フレッシュマンキャンプ等の対面コミュニケーションを伴う事業を再活性化し、各種ルールを周知するとともに、参加者の相互理解を深めることで競技力の向上を目指します。	(4) (5)
普及	ジュニアラクロスの更なる普及	ジュニアラクロスの分野では、年末恒例の単日大会に加え、通年でのリーグ戦を関東で初めて開催しました。2023年度も関東でのリーグ戦・単日大会を実施するとともに、他地区でも体験会や他行事を通じた普及活動を推進します。また、他部署とも連携し、指導者講習・審判育成の整備にも取り組みます。	(5) (6)
大会運営	高度化した全国大会の運営力強化とクオリティーの高いリーグ戦運営	全国大会全般の日程見直しを行い、選手権大会それぞれの価値を創造すべく、更なる運営力の強化を目指します。コロナ禍においては安全面を重視すべく、事前準備もオンライン会議を原則とし、観客動員も制限し、オンラインチケット導入等の対応をしましたが、2023年度は対面でのコミュニケーションを推進し、各大会・各会場への観客動員を施策を検討します。	(6)
日本代表	世界の強豪の一角としてのボトムアップ強化	日本代表は、「JLAの理念/vision/Valuesの最大の体現者であると同時に、日本ラクロスの象徴である」と再定義しました。日本代表の活躍が日本ラクロスの成長につながり、その結果として日本代表が更に飛躍する、という循環を構築するために、代表広報の充実、各地区の強化活動との連携を深めつつ、トップ選手のみを引き上げる方式のみでの強化ではなく、日本全体のレベルアップによる強化に寄与していきます。	(6)

【主要事業計画②】

事業	目的	概要	事業番号
国際	国際交流事業の強化	中長期的に海外遠征者数を増やし競技レベル向上と時代に合わせた国際交流を再構築します。また、海外チームを積極招聘すると同時に、若年層への国際交流事業を展開することで、長期的に国際社会で活躍する人材育成にも寄与します。また、JLA独自の視点でアジアラクロスの発展を支援します。WL(国際ラクロス連盟)主催の2026女子・2027男子ワールドチャンピオンシップの日本招致を見据え、体制の構築とプロフェッショナル人材の育成も行います。	(6)
マーケティング	ラクロス価値向上と協賛獲得	社会の中でのラクロスの価値を高めることを目指し、日本ラクロスのブランド価値の整理と言語化を進め、持続可能な協賛獲得を進めます。JLAの理念や長期的なスタンスに共感する企業とのパートナーシップの在り方を引き続き模索しつつ、日本代表、各選手権(大学選手権、クラブ選手権、全日本選手権)、地区リーグ戦に対する協賛パッケージ提案を進めます。	(6)
広報	web事業の発信強化	2022年度に強化した、公式web/SNS発信、地区リーグ戦・全国大会でのJapan Lacrosse Liveでのオンライン配信等の施策に加え、会場観戦の再開に伴い、観客動員の拡大を計るため、情報発信の迅速性、正確性、網羅性、品質向上を目指し、更なるコミュニティ活性化を推進します。	(7)
安全対策	安全対策における組織力強化	医科学委員会とアンチ・ドーピング委員会を統合し、安全対策における更なる組織力の強化を図ります。新設する①安全対策部会、②アンチ・ドーピング部会、③ハイパフォーマンス部会の3部会を軸とし、ジュニアから日本代表まで、全てのレベルで安全・安心で高品質なラクロスを楽しめるよう安全対策を推進します。また、より効果的な安全管理が可能となるようSG(Safety Guard)体制を整備し、将来のビジョンを構築していくとともに、全国SG代表者と連携し、実地講習会やWEBセミナーなどの開催によって安全対策に対する啓発活動を行う予定です。	(7)
ガバナンス	実効性のある法人基盤整備	2022年8月に公益社団法人として認定されました。今後は公益法人として、また、スポーツ中央競技団体としての観点も取り入れながら、JLA独自のガバナンス体制の構築を目指します。	法人
戦略企画	中長期事業戦略の策定	JLA独自の成長戦略を中長期計画に落とし込み、運用開始を目指します。	法人

【JLAの公益目的事業番号】

○資格付与

(1)審判資格認定事業

(2)指導者資格認定事業

○講座、セミナー、育成

(3)審判養成事業

(4)選手育成事業

○体験活動等

(5)初心者体験会事業

○競技会

(6)大会開催事業(全国大会、国際親善試合、その他主催大会)

○上記事業区分に該当しない

(7)広報普及活動

※上記番号は、公益認定申請書の記載内容に基づく。

【会員数】

会員種別	2022年度実績
競技団体会員	256団体
競技会員	12,723人
賛助会員(個人)	116人
賛助会員(団体)	1団体
協力会員	43人